

マンスリーレポート

report

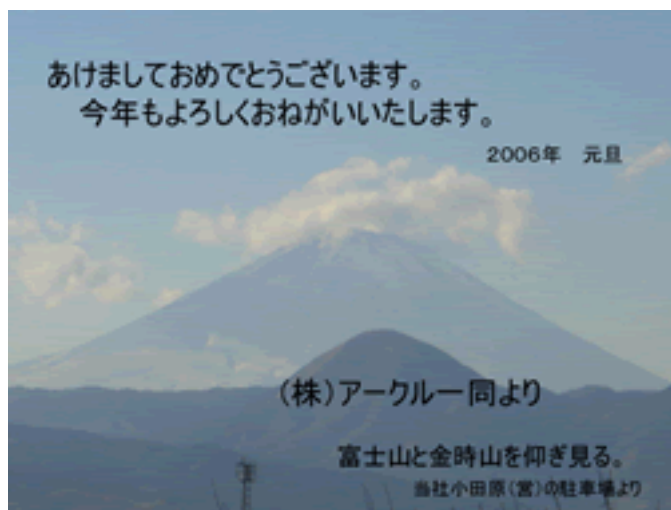
report

2006年1月のマンスリーNEWS

■コラム

■あけましておめでとうございます。

マンスリーNEWS上での年賀状でございます。皆様、今年も何卒よろしくお願いいたします。私達、アークルは自販機オペレーターとしてさらに進化を続け、少しでも皆様のお役に立てるよう努力してまいります。



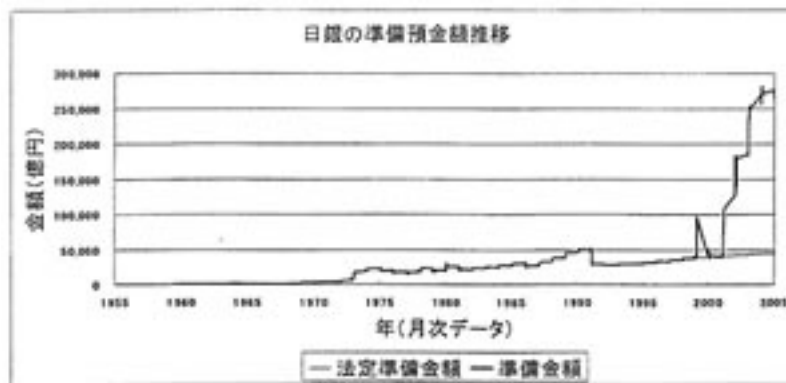
この写真は当社の小田原(営)の駐車場より見える富士山と金時山です。

■コラム

■ハイパーインフレ公演・その1

○ハイパーインフレになる確信はどこから？

藤原さんは日本の経済の中核である経済企画庁とアメリカの金融機関であるソロモンブラザーズに在籍していて肌で感じたものが、「両方とも構造的に中身が無く世の中の変化に対応しきれないと感じた。」言っていました。ハイパーインフレとは、国や金融機関が世の中の変化に対応していこうという事を怠ったときに最後に起きる現象であると彼は断言していた。つまり、中身のない日本の役人やアメリカの金融では今後世の中の変化に十分対応できないだろうとだからハイパーインフレのおきる可能性はかなり高いのであろうと。



○お金のばら撒き！？

では実際に日本の現状を細かく分析してみましょう。まず日銀の準備預金額についてです。銀行は日銀に対して常に金利0%で積み立てをしておかなければなりません。これを法定準備額と言います。通常、銀行は法定準備額以上に積み立てる必要はありません。なぜなら金利0%だから。現状でその準備預金額が法定準備額5兆円に対して25兆円積み立てあります。このお金は通常、銀行の資金繰りに使われるお金です。実はそのお金が今、世界中の金融市場(日本株・原油・アメリカ金融市場・不動産など)に回り始め世界のバブル(インフレ)を作り始めているそうです。これは竹中大臣が仕組んでいるようです。実質経済はそれほど大きくなっているのに、中身のないお金が出回れば、インフレになるのは当たり前のことです。つまりお金の価値

■コラム

■ペプシが変わる(新製品情報)

初めて日本オリジナルのペプシが出るようです。その名もペプシNEXT。カロリー0でありながら味がいいそうです。それからボスの新しいバージョンで「ミッドナイトモカブレンド」西新宿の夜をイメージしたデザインでカフェイン多めだそうです。アサヒの「モーニングショット」を意識しているみたいですが・・・

■コラム

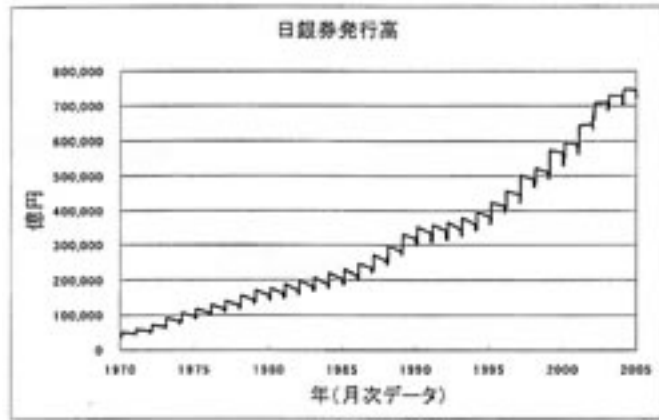
■ダイドー・コーヒー新製品について

先月号でお伝えしたダイドーの新しいコーヒーの名前ですが「D-1」という名前です。ダイドードリンクの営業部長が当社に来社され、この商品に関しての熱い思いを語りました。12月の末にダイドードリンクが自社のコーヒーに関してマーケティングしたところ、ダイドーブレンドコーヒーの飲まれてる年齢層は

現在40～50代で約10年前から出荷量がかなり落ちてきているそうです。(その分デミタスコーヒーが伸びている)つまり、10年前にダイドーブрендコーヒーのヘビーユーザーであった30代がそのまま移行しているという状況ということになります。この状態のままでいくと今後さらに10年後はどうなるのでしょうか?そこでダイドーはここで勝負に出て新たに若い層をターゲットと出来る商材を作らなければならない。それがこの「D-1」という訳です。3月6日発売予定ですがかなりの広告宣伝費をかけるようです。当社としてもいち早くセットをしていき、より皆様のところにこの「D-1」をいち早く届けられるようにがんばります。そこで大変申し訳ないのですが2月は「イタラッテ」「純喫茶」「アロマダーク」は出荷調整となります。これも3月6日にいち早く「D-1」セットするためなのでご了承ください。ちなみに、この「D-1」はダイドードリンクのコーヒーの特徴である無香料だそうです。豆の品質にもかなりこだわりがあるそうです。

が下がってきているのです。

次に日銀券の発行高をみてみましょう。1995年に40兆だった発行高が2005年には75兆円になっています。95年以降ここ10年間って一番景気が悪いときじゃなかったっけ?そんなにお金が必要だけ経済が大きくなってきたのだろうか?中身の無い金が出回ったのは事実のようです。それから国債の発行残高です。98年が60兆だったのが2005年には100兆円になってきています。国債は日本国家の借金です。こんなに借金しちゃって大丈夫なの?今日銀はこれ以上国債は買わないと政府に抵抗しているようです。



コラム

■ハイパーインフレ公演エピソード

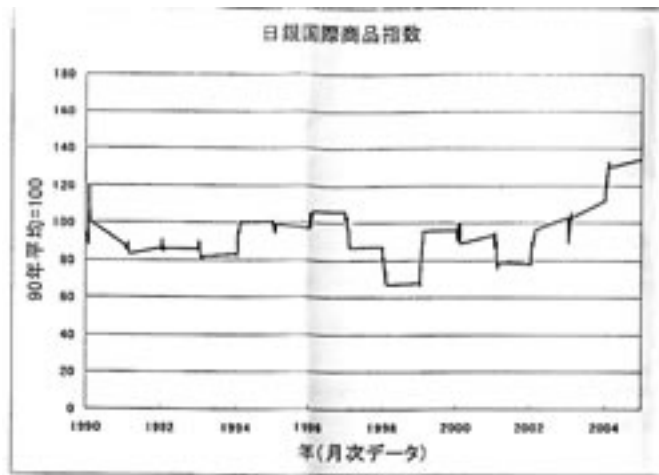
新年早々きな臭いお話になってしまうことをお許してください。

先月の予告でお知らせした通り経済アナリストの藤原直哉さんの講演を今月・来月の2回にわたってレポートしたいと思います。

まず、レポートする前に基本的な日本の状況などをおさらいしておきたいと思います。最近、「日本の財政赤字は先進国中で最悪である」とか「財政赤字が将来子供たちの負担になる」などと言われていきます。日本全体の財政赤字は2005年度に1000兆円の大台に乗りました。一方で、国、地方とも金融資産もあります。たとえば、国については、外貨準備90兆円、出資金貸付金50兆円、社会保障基金240兆円、その他55兆円などなどで合計435兆円ほどあります。だから、実質の借金は少ないのではないのか?という意見もあります。しかしながら、社会保障基金については将来国民に支払うことを約束したものであるため、単純に資産と言えるのかどうか?また、出資金貸付金などの大部分は不良債権化しているのではないのか?さらに、外貨準備は使いみちがあらかじめ決められている。このように考察していくと金融資産といえども自由に使うことができないものである。資産のことをいくら考えても、借金とか国債とかは必ず返済しなければならないのである。このように、資産のことを言い始め、実質の借金は少ないのです。などと言いだしたらいよいよ国地方の財政破綻は近いと思ったほうがよい。

○物価は?

次に国際商品指数をみてみましょう。国際商品指数とは世界的に流通している商品の指数です。例えば穀物・金属・非鉄金属天然資源などです。これは物価を示すもので基準となるもので、この指数の上下が物価の上下ということになります。この指数は98年には65でしたが、2005年は140くらいになっています。つまりここ7年で物価は約2倍になっているのです。なぜわれわれはそれを感じないのでしょうか?それは中国から安い商品が入ってきたり、企業努力で商品が安くなったりするからです。しかし、例えば金などは99年は917円/gをつけたのが、現在では2000円/gを超えています。金や原油はドル・ユーロ・円すべてに対して値上がっています。これは何を示すかということと金の価格が上がっているのではなく通貨そのものの価値が下がっているとみたほうがよいでしょう。つまりインフレはとくに始まっているのです。



○為替は?

次に為替を見るために実質貿易収支をみてみましょう。

これらの借金を返済するいい方法はないかな? ちょっと考えてみましょう。

○大増税をする！

・消費税は10%にし、将来的には30%をめざす。

・環境税など、新しい税を導入する。

・所得税の税率の最低は10%だが、5%を新設しアルバイトなどからも徴収する。

・所得税の計算のときの各種控除を縮小する。

・(2005年)現在実施中の定率減税は廃止する。←これはほぼ決まり

・高所得者に適用される所得税の最高税率は現行37%だが、これを引き上げる。

・現在、「給与所得」「退職所得」「一時所得」など、個人の所得に対しての区分が多くあるが、

・酒税は簡素化し、すっきりとした形で増税する。

・社会保険料、年金保険料、雇用保険料、労災保険料、などの保険料を増やし、給付を減らす。

・相続税を増税する。相続時、財産の半分は国が没収する。

→生きているうちに財産をほとんど使わせるように→消費税などとして税が国に入る。

ただし、少子高齢化社会に対応するために減税することも合わせて考えられる。

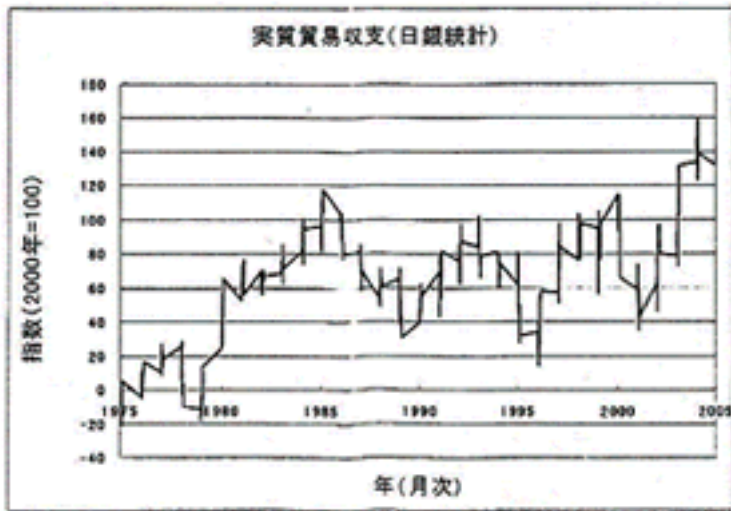
・子供の扶養控除を増やす。

・子供のいない夫婦からは上乗せ所得税を徴収する。
→同居離婚が増える？

・法人税は減税する→環境税新設とか消費税増税と同時に実施か？

○大インフレーションにしてしまう！

貨幣価値を10分の1(通貨供給量は10倍)から100分の1(通貨供給量は100倍)程度にする。100分の1になると1000兆円の借金はわずか10兆円の価値となる。預貯金の価値も同じように減る。1000万円の預貯金は100分の1になると10万円の価値となる。→日本銀行が銀行券(お札)をどんどん印刷することで可能。1923年のドイツでは、通貨供給量が従来の2940億倍になりインフレーションは、1兆2600億倍になった。こうなると、例えば120円の缶ジュースを買うには120兆円を持っていかなければならない。車で120兆円ものお札を運んで、缶ジュース1本を買うわけだ。これでは大変だから、120兆



実質貿易収支は輸出額と輸入額の差でありプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字です。85年あたりから90年にかけてに大きく貿易黒字が減っています。これはプラザ合意があった年で為替が240円ぐらいから180円に円高になったときです。2000年から2005年にかけて貿易黒字がどんどん大きくなってきています。これは何でしょうか？それほど大きな円安になったのでしょうか？これは日本の製造業が世界一強くなり、他の国ではマネの出来ない技術力を持ったことに起因しています。つまり110円の為替では日本の製造メーカーは儲かって儲かってしようがないのです。それだけ技術力が高くなっているのです。つまり、110円では今の日本の製造業にとっては十分に円安なのです。それではなぜ市場原理が働き円高にならないのでしょうか？それにはもうひとつ理由があります。アメリカが日本の年金生活者のお金もっていきたいのです。つまり円安をキープしてお金をアメリカに流れやすくするためなのです。つまり日本政府は意図的に円安を維持させているのです。つまり小泉内閣はお金の世界から景気を持ち上げたのです。

小泉内閣の「改革なくして成長なし。」は大きな間違えで「改革しも成長させる。」が正しい表現なのです。

小泉内閣の特徴は以下の通りです。

戦後最大の金融緩和内閣・戦後最大の国債増発内閣・戦後最大の円安内閣。

みなさんおわかりいただけたでしょうか？さてここで今後大きな問題があります。今、小泉内閣がやろうとしている改革が今後日本を本当に強くしていくのであれば問題はありますが、ただ壊すだけで終わってしまったら……。それは終わりの始まりです。日本は間違いなくハイパーインフレに向かっていくでしょう。

さて、今月号はここまでです。来月号は実際にハイパーインフレになるとどうなるのか？それからどうすればよいのか？を載せていきます。皆さん是非お楽しみに。

今月は以上です。また、来月号もご期待下さい。

円コインを作らなければならない。当時のドイツでは、銀行券（お札）の印刷が間に合わなくて、表だけ印刷された銀行券が流通していた。こんなお話も残されている。喫茶店で待ち合わせる場合、早く着いた人が、後から来る人のコーヒーも注文しておかなければならない。なぜなら、5分後に着いてから注文したのでは、もうコーヒー代は2倍になっているからである。こんな状態であるので、商品の値札の数字を書き換えるのが間に合わない。実際に支払う金額は、値札の数字に倍率を掛けて算出する。つい最近では、トルコがインフレとなっている。ガソリン30リットルでおよそ1億トルコリラである。これでは、大変であるので0を6個取ったお札を発行しようである。（百万分の一にする。1億トルコリラは新100トルコリラのお札となるようである）国の借金額表示も百万分の一になる→めでたしめでたし??

○デフォルト

借金の返済をやめてしまう（発展途上国ではたまにある）。→銀行の倒産がでる。

→国民の預貯金はほとんど引き出せなくなる。

→国際的な信用はなくなる。

○円封鎖をする

円封鎖は昭和20年代に日本で実際に行われた。

企業と個人の全ての預貯金（現金も）を日本銀行（または政府）の管理下に置く。

→国の借金を国民の預貯金などで帳消しにしてしまう。

→まったく新しい円通貨を発行する。（旧通貨からは一定の割合でしか交換できない）

と、こんなことを考えなければいけないほど、日本の財務状態はひっばくしているようです。この中で一番おきる

可能性の高いのが2番目の大インフレーション、つまりハイパーインフレっていうことみたいです。

そこで2ヶ月にわたって今回の講演のレポートをします。皆様に少しでも参考になればと思います。

■マンスリーNEWSアーカイブ

➡	最新	マンスリーNEWSトップページ
➡	2005年度	2005年のマンスリーNEWSアーカイブ
➡	2004年度	2004年のマンスリーNEWSアーカイブ